



株式会社 上組 CSR報告書 2016

Kamigumi co.,Ltd Corporate Social Responsibility Report 2016



(株)上組CSR報告書 2016

目次

会社概要/経営指標	1
トップメッセージ	2
経営理念/経営方針	3
企業行動憲章	3
CSRマネジメント	4
社会とのつながり	8
環境とのつながり	21
上組が描く「デザイン物流」	26

会社概要

商号	株式会社 上組 Kamigumi Co., Ltd	資本金	31,642百万円
本店	兵庫県神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	社員数〔連結〕	4,147人(2016年3月末日現在)
東京本社	東京都港区芝浦3丁目7番11号		〔単体〕 3,723人(2016年3月末日現在)
創業	1867年(慶応3年)	事業内容	国際複合一貫輸送、港湾運送、重量貨物運搬据付、プラント輸送、倉庫、通関、陸海空貨物取扱、海運代理店、貨物自動車運送などの各営業に附帯する一切の事業
設立	1947年(昭和22年)	ホームページ	http://www.kamigumi.co.jp
上場	東証一部		
代表者	代表取締役社長 深井 義博		

経営指標

	平成28年3月期		平成27年3月期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
営業収益 (百万円)	242,399	223,287	242,861	223,697
経常利益 (百万円)	23,850	23,396	23,640	23,245
当期純利益 (百万円)	16,018	15,846	14,962	14,790
1株当たり当期純利益 (円)	63.23	62.55	58.15	57.49
総資産 (百万円)	359,942	351,323	353,865	346,398
純資産 (百万円)	301,944	299,961	297,969	295,160
1株当たり純資産額 (円)	1,205.57	1,197.86	1,166.39	1,155.59

トップメッセージ

お客様のニーズにお応えする、
時代の流れに即応した、
先進の物流サービスを提供します。

刻々と環境が変化する現代社会にあって、物流の改革が求められております。

当社は、陸・海・空の輸送モードを有機的に組み合わせた『複合一貫輸送』を基盤として、私たちのテーマである『上組デザイン物流』の実現を掲げ、サード・パーティー・ロジスティクス（3PL）サプライチェーン・マネジメントなどの提案型サービスを構築し、様々なお客様のニーズにお応えしてまいりました。また、慶応3年の創業から培った物流ノウハウと、先進のIT技術を駆使し、高品質・高付加価値の物流サービスの提供に努めております。

近年では、加速するグローバル化に対応するため、積極的な海外進出やパートナーシップを通じた国際ネットワークの構築を推進するとともに、国内では様々な新規事業を模索し収益力の強化を目指しております。

当社はこれからも、時代のニーズに応じた先進の総合物流カンパニーとして、世界の最適物流を創造してまいります。何卒、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



(右)代表取締役会長 久保 昌三
(左)代表取締役社長 深井 義博

経営理念

常に時代の風を読み、
変化する社会の要請に即応しながら、一步先のテーマに取組み、
企業価値の向上と、経営の安定に努め、
ひいては豊かな社会の実現に貢献する

経営方針

物流を総合的にマネジメントできる企業として、
国内外のハード、ソフトの増強、人材の育成に努め、
グローバル企業としての価値を高めるとともに、
企業の社会的責任(GSR)を果たし、企業価値の更なる向上を図る

2016年 社長指針

- 一、強い組織を成すプロ意識の徹底
- 一、グローバルニーズを先取りした、提案型営業の強化
- 一、法令順守と安全は企業の要

上組グループ企業行動憲章

法令順守体制の確立と公正・透明な企業活動を通じた持続的な成長によって豊かな社会の創造に貢献することを上組グループの社会的使命と捉え、これを実践していくためグループ社員共通の行動基準・方針として2007年11月に『上組グループ企業行動憲章』を策定しています。

企業行動憲章			
原		則	
1.	(お客様満足の向上) 創業以来培ったノウハウをフル活用した、独自の物流サービスを提供することで、顧客の満足と信頼を獲得するとともに、社会貢献を推進する。	6.	(地域社会への貢献) 良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行い、地域社会との調和・共存を図る。
2.	(公正かつ透明な事業活動) 事業活動については、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。	7.	(反社会的勢力に対する対応) 市民社会の秩序や安全を保持することに努め、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応する。
3.	(コミュニケーション活動) ステークホルダー(利害関係者)とのコミュニケーションを積極的に行い、適時、適切に情報開示を実行する。	8.	(国際社会との協調) 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律等を遵守し、現地の文化や習慣等を尊重した経営を行い、国際社会との協調および相互の信頼を図る。
4.	(明朗な企業風土づくりの推進) 人権を尊重し、企業の内外において、性別、信条、身体的条件、社会的身分などによる差別を一切行わず、働きやすい職場環境を確保し、ゆとりと働き甲斐を実現する。	9.	(本憲章の精神の徹底) グループ各社の経営者は本憲章の実現を自らの役割であることを認識し、率先して関連企業や取引先に周知させる。また、社内外の意見等を常時、把握し適宜見直しを行うことで、憲章の精神の更なる推進と実効ある社内体制の整備を図る。
5.	(環境経営の推進) 事業活動の全ての分野で、環境問題への取り組みについては、企業の存在と活動の必須の要件であることを認識し、環境保全に関する法令等の基準を遵守することはもとより、自主的、積極的に行動する。	10.	(経営者の責務) 本憲章に反するような事態が発生したときには、グループ各社の経営者自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めるとともに、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで自らを含めた厳正な処分を行う。

CSRマネジメント

上組グループは、
あらゆるステークホルダーから
信頼される企業として
コーポレートガバナンス体制を整備し、
更なる価値の創造を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーの利益を損なうことのない、迅速かつ適正な意思決定と業務遂行を確保し、長期安定的な成長を実現するための効率的な経営体制の確立を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

また、連結経営のもとでグループ会社を含めた適法経営を確保するため、事業運営上の様々なリスク管理を根幹とする内部統制システムを構築し、企業としての社会的責任を忠実に果たしてまいります。

内部統制システムに関する基本方針

当社は、「常に時代の風を読み、変化する社会の要請に即応しながら、一步先のテーマに取り組み、企業価値の向上と、経営の安定に努め、ひいては豊かな社会の実現に貢献する」との経営理念を掲げ、総合物流企業として、継続的な成長の実現と、社会的責任の履践を目指している。

この目的を達成するため、当社では次のとおり内部統制システムに関する基本方針を定め、体制・制度の構築と運用、および定期的の見直しと改善を行う。

①取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業活動の基礎として法令順守を第一に掲げ、遵法精神の確立と実践を目的として当社グループ全体に適用される「上組グループ企業行動憲章」を制定している。

当該規範に基づき、当社グループにおける内部統制体制の確立・推進のため「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、「コンプライアンス規程」をはじめ社内規程の策定と、「企業倫理ヘルプライン」と称する内部通報制度の整備・運用を行う。

また、業務モニタリングのため、独立組織として社長直属の内部監査部を設置し、当社グループの監査を行う。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」その他関連する規程に従い、文書等に記録し適切に保存管理を行う。また、保存管理する情報を、常時、取締役および監査役が閲覧できる体制を整える。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営上の様々なリスク管理については、「リスク管理規程」等に従い、当該分野の所管部署が対応を行うほか、コンプライアンス・リスク管理委員会が当社グループ全体にわたる横断的な管理を行う。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、その目標達成に向けた具体的な計画を立案・実行する。

また、定例の取締役会を原則として月に1回開催し、取締役の職務の執行状況の監督等を行うとともに、職務執行の有効性・効率性の確保のため当社および当社グループに係る重要事項については、当社の取締役会で決定することとする。

加えて、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と監査、業務執行を分離することで経営の効率化を図る。

⑤会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関連子会社管理規程」を制定し、当社グループにおける経営上の重要事項や営業成績について、定期的な報告を義務付ける。

また、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理体制、その他内部統制に必要な組織ならびに体制の整備については、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会および各事業所に置くローカル委員会が行うとともに、当該運営に係る重要な方針等の決定を行い、当社の内部監査部によるモニタリングを通じてその実施状況を監視する。

⑥監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

社内より適任者を任命し、監査補助者として、監査役の業務をサポートできる体制を整え、監査の効率化と監査機能の充実を図る。

⑦前号の従業員の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号に定める監査補助者は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役、従業員から一切不当な制約を受けないこととし、また、監査補助者は、その職務の遂行に当たっては監査役の指示に従うものとする。

⑧取締役および従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役および従業員は、監査役に対して、下記事項に関する報告を遅滞なく行う。

- ・当社グループに影響を及ぼす重要事項に関する決定
- ・当社およびグループの業績状況
- ・当社グループのコンプライアンス違反行為に関する事項
- ・企業倫理ヘルプラインにおける通報内容および当該通報に対する調査結果に関する事項
- ・経営会議等の重要な会議等で審議、報告された案件
- ・内部監査部が実施した内部監査の結果
- ・当社グループに著しく損害を及ぼす恐れのある事項

⑨前号により監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、前号による報告を行った者に対し、報告したことを理由とする不利益な取扱いを禁止し、内部通報者についても、内部通報を行ったことを理由としていかなる不利益な取扱いを行わないことを規定する。

⑩監査役の仕事の執行について生ずる費用の前払いまたは債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の仕事の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑪その他監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役会などの重要な会議に出席し、職務の執行等に関する報告を受けるとともに、意見・情報交換などを行い、また、内部監査部および会計監査人と事業年度毎の監査計画の策定および実施等について、定期的な打合せや意見・情報交換を行うことができる体制を構築する。

また、監査役が必要に応じて、重要な議事録、決裁書類等を閲覧できる体制を整備する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況

①コンプライアンス体制に関する運用状況

内部統制体制の確立・推進を担うコンプライアンス・リスク管理委員会よりローカル委員会に対し社内掲示板やニュースレターの発行を通じて社内規程や関連法令に関するコンプライアンスの全社的な浸透を図るとともに、ローカル委員会より定期的に自己点検報告を受け、結果に応じたコンプライアンス強化策を逐次実行しております。

また、法令違反・不正行為等の早期発見およびそれらの未然防止を目的とした内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン規程」を制定し、運用しております。

②リスク管理体制に関する運用状況

当社グループでは、日常の職務遂行から生じる多様なリスクを可能な限り未然に防止するため、「リスク管理規程」を制定しておりますが、同規程に則り、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的に開催（当事業年度は12回開催）し、当社グループにおけるリスクの把握とその対応策の立案・実施を図ってまいりました。

③職務執行の適正および効率性の確保に関する取組みの状況

取締役会は社外取締役2名を含む取締役10名で構成され、社外監査役3名を含む監査役5名も出席のうえ、当事業年度においては15回開催し、各議案について活発な意見交換がなされており、意思決定および監督の実効性が確保されているものと考えております。

なお、当社は執行役員制度を導入し、全執行役員が出席する執行役員会を当事業年度においては12回開催しており、業務執行について機動的な意思決定を図っております。

④当社グループにおける業務の適正の確保に関する運用状況

当社グループにおける経営上の重要事項については、「関連子会社管理規程」に基づき、当社の取締役会その他の社内経営会議において審議を行い、または報告を受けております。また、当社内部監査部が監査計画に基づき主要子会社に対する監査を実施しており、当社グループにおける業務の適正を確保しております。

⑤監査役監査の実効性の確保に関する取組みの状況

当社監査役は取締役会その他重要な会議へ出席するとともに、代表取締役との定期的な面談を行っており、経営に関する意見交換の機会を確保しております。また、内部監査部より内部監査結果について報告を受けるなど、社内関連部署より主要な報告および資料の提供を受けており、グループ会社についても都度、報告ならびに資料の徴取を行っております。会計監査人からは、監査結果について定期的に報告を受け、かつ監査の状況について都度、会計監査人より聴取を行っており、これらを通じ監査役監査の実効性を確保しております。

コンプライアンス・リスクマネジメント活動の推進

従業員へのコンプライアンス教育及び啓蒙

法令順守は企業における最低限度のルールとし、全ての従業員を対象に企業の社会的責任（CSR）における教育を行っております。

また、情報展開ツールとして、2010年度よりRiskManagementだより（RMだより）を発行し、従業員への情報提供及び教育に活用しております（2016年3月末現在 第254号）。

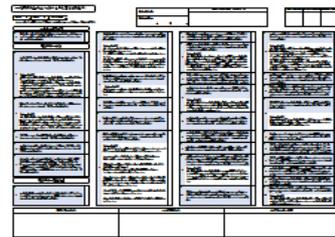
また、教育効果を研修後のアンケート等でモニタリングし、改善を図りながら、継続的な研修体制を構築しております。



RiskManagementだより（RMだより）

実効性のあるコンプライアンス体制の構築

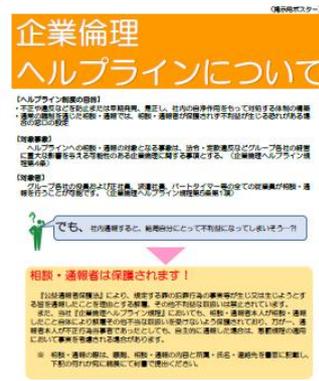
当社はリスクマネジメントの推進として、コンプライアンス・リスク管理委員会（本店）及び下部組織であるローカル委員会（各支店組織）において、高い倫理観を持った組織作りを目指し、継続的な教育を行い、様々なリスクへの『気づき』を提供するべく、リスクマネジメント定期点検記録簿を月例にて実施し、リスクへの対応状況をモニタリング（相互牽制）し、誠実な企業運営に取り組んでおります。



RM定期点検記録簿

内部通報制度の周知徹底

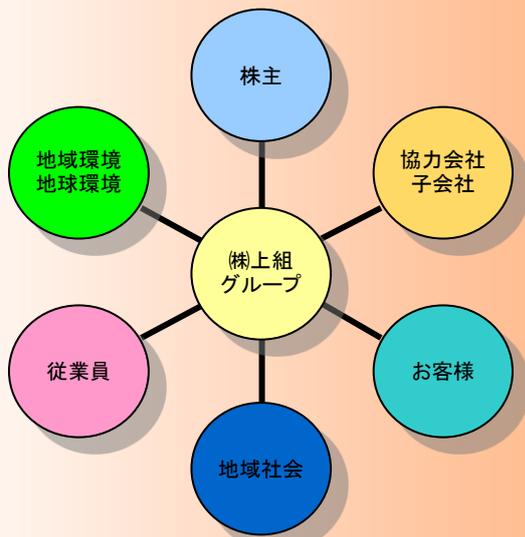
上組グループでは、万一、社員が社内において法令違反の疑いのある行為などに気づいた場合に、当該情報を組織・職務の枠を超えて、直接当社の経営に提供し得る手段として、「企業倫理ヘルプライン」を設置し、更なる企業倫理の確立に努めております。この企業倫理ヘルプラインでは、情報提供を行ったことによる不利益を受けないことが明確化され、その旨が周知されております。



内部通報窓口
社内周知 ポスター

社会とのつながり

上組グループは、あらゆるステークホルダーから信頼される企業として社内外で様々な取り組みを推進しております。



デザイン物流サービスの提供 ～お客様満足の上昇～

経営環境の変化の著しい現在において、お客様の物流に対するニーズは益々多様化を深めております。

当社は、そのお客様の様々なニーズを的確に捉え、陸海空における総合物流コーディネーターとして培ったノウハウと豊富な実績をもとに、当社保有の充実した物流設備やアジアを中心とするグローバルネットワーク、先進のITシステムを組み合わせ、当社独自の『デザイン物流サービス』として、提案型営業を推進しお客様満足の向上に貢献してまいります。

対等な取引関係の構築

当社では、取引先から、サービスの安全性を脅かすような、または法律違反もしくは事故に繋がる危険性があるような、無理な要求を受けたり、私たちから取引先へ同様の無理な要請をいたしません。

反社会的勢力に対する対応

当社は、反社会的勢力への対応にあたっては組織的に毅然とした態度で行動すべく、社内体制を整備するとともに、「三ない原則（恐れない・金を出さない・利用しない）」を掲げ、グループ全体にこれを徹底・浸透させ、市民社会の秩序や安全の確保に努めてまいります。

情報セキュリティへの取り組み

業務上知り得た個人情報等の第三者の情報については、その保護に万全を期し、本来の目的以外に利用することや漏洩することは決して行いません。また、業務上で得た秘密情報が、社外に対してはもちろん役員および社員の間においても漏洩されることがないように、情報管理、情報セキュリティ対策を徹底しております。

個人情報保護の取り組み

情報セキュリティの問題の中でも、個人情報保護法により規制される個人情報に関する取り組みは特に重要となります。

上組グループでは、2006年5月22日に制定した「個人情報保護規程」により、個人情報保護に関する諸法令や社内規則を遵守するのはもちろん、個人情報保護に係る統括責任者を選任し、その取扱いに際しては万全の体制を期しております。

セキュリティポリシー

保税蔵置場並びに、通関業営業所におけるセキュリティ意識の浸透を図るべく、セキュリティポリシーの制定を行っております。

保税蔵置場においての物理的なセキュリティポリシーとして「不審者を近付けさせない、貨物に触れさせない」を掲げ、高度なセキュリティ管理のもと、安全・安心をお客様にご提供いたします

通関業営業所においては情報セキュリティポリシーとして「顧客機密の厳守」を掲げ従業員一丸となつての取組みとし、顧客情報の管理を徹底してまいります。

巨大地震に対する事業継続計画

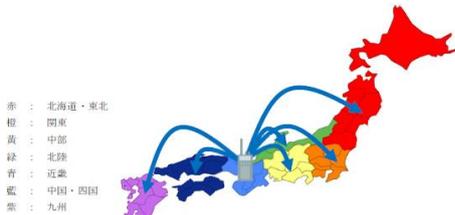
阪神・淡路大震災、東日本大震災を経験した企業として、災害時の事業継続、早期復旧がお客様からの信頼を維持し、社会の要請に応えることとなり、企業価値の向上に繋がるという考えに基づき、東南海、南海トラフ巨大地震を想定した、BCPマニュアルの整備を行い、各業務の事業継続計画の実施など各部支店の環境に応じた緊急時対策を個別に講じています。

また、本支店間の情報共有の円滑化を図るべく防災インフラとして携帯型無線機の配備を行い、適切な指揮命令系統、支援要請に即応できる体制を構築すべく取り組んでおります。

本BCP体制において、大災害への対応を迅速に行う事で、物流サプライチェーンの早期復旧を果たせるよう、尽力してまいります。

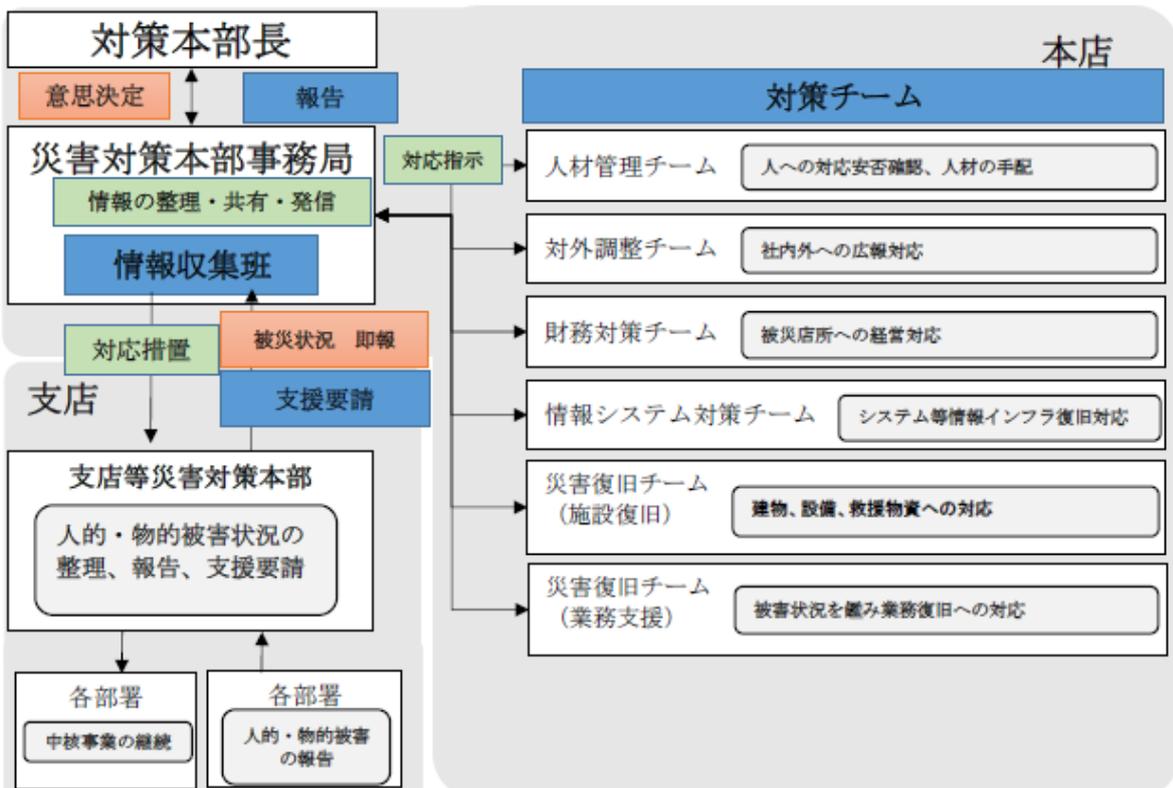
全店でのIP無線定期通信訓練

震災等の有事の際に迅速な安否確認や被害情報収集が行えるよう、定期的な携帯型無線の交信テストを実施し、BCPにおける72時間以内の初動対応を適格に行える体制の構築に努めております。



グループでの通信イメージ

本支店間におけるBCP体制図



新型インフルエンザ対策

パンデミックBCPへの備えとして、各部支店において、新型インフルエンザ対策マニュアルを策定し、支店及び拠点・事業所の事業継続計画としてアクションプランに沿った、実効性のあるBCPを構築しております。

また、社内安全管理組織である、上組中央安全衛生協議会において、迅速な情報展開で予防対策、注意喚起を行っております。

運用方法

a. 管理方法

有事の際にすぐに対応できるように所属長の周辺かつ、音がよく聞こえる場所に設置する。いつでも受信ができるように電源は基本的に切らずに置いておく。

b. 大規模災害発生時の運用方法

1. 災害対策本部を設置し、大規模災害が発生したエリアへ向け、一斉通信もしくはグループ通信を行う。
2. 指定を受けた店所は人命・事務所・倉庫などの被災状況を確認し、個別通信にて災害対策本部へ報告する。
3. 報告を受けたあとは相互に随時必要事項の連絡を取り合い、各種発生する事態に対応する。

c. 通信テスト

日 程 : 四半期(4・7・10・1月)ごとの最初の営業日

時 間 : 17:00~

実施店所 : 無線機導入店所

通信担当者 : 通信テストは各店所の要職者(課長以上)が持ち回りで行う。

d. テスト方法

1. 本店総務部(災害対策本部)より一斉通信にて通信テスト開始の案内と通信テストの内容を伝える。
2. 無線機導入店所支店番号一覧の順に一斉通信にて通信テストの内容についての返答を行う。
3. 全店からの報告完了後、通信テストの終了を伝える。

例 本店: 只今よりIP無線機の通信テストを行います。現在の各店所の天気を報告してください。以上
各店: ○○支店です。現在の天気は晴れです。以上
本店: ○○支店了解しました。
全店分繰り返し。
本店: 全店からの報告が完了しましたので、これでIP無線機の通信テストを終了します。以上

IP無線定期通信訓練の概要

社会貢献活動への取り組み

地域に根ざした企業として、地域社会の文化や規範を尊重し、その地域社会の発展に貢献するとともに、その地域に配慮した企業活動を進めてまいります。

企業市民活動

良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行い、地域社会との調和・共存を図るべく当社は、さまざまな活動に参加しています。

未来の海上保安官 PC-18コンテナターミナル 現場研修見学（港運事業本部）

舞鶴にある海上保安学校より未来の海上保安官となる海上保安学校の学生が、神戸港の上組PC-18コンテナターミナルに研修見学に来られました。

研修の目的は、海上保安官として全国に配属される前に現場を訪れ、今後、海上保安業務を遂行するうえで必要となる港湾の役割や重要性を肌で感じ、生の声を聴くことでより見識を深めたいとのことであり、当社としても、海の安全確保に努める未来の海上保安官の育成に少しでも協力できればという思いから、現場研修の開催に至りました。

研修内容は、全4回の研修見学で計168名の学生が参加し、各回40名程度がコンテナターミナルを訪れ、2班に分かれて管理棟最上階からのターミナル紹介や業務内容、会場保安庁との仕事の接点について説明を受け、その後コンテナターミナル内をバスで回り、東岸壁で本船荷役の様子やメガガントリークレーン等の大型荷役機器を見学し、港湾の現場、外国との接点、物流の水際での役割を学んで頂きました。

研修生からは積極的な質問があり、研修への取り組みに対する真剣さを感じました。

また、安全と治安を確保する立場になる海上保安官として、今回の研修見学が幅広い知識と経験を積む一助となるよう願っております。

今後、彼らとは何らかの形で仕事で係わる可能性がある中で、安心して働ける港湾をお互いに協力することで作り上げていくという思いを共有しこの度の研修見学を終了致しました。

今後も、広く社会に貢献すべく、CSR活動に取り組んでまいります。

JICA研修生来所（横浜支店）

2015年7月23日、横浜植物防疫所様からの要望により JICA（財団法人国際協力機構）の研修生6名、同行の植物防疫所職員3名、通訳1名の計10名が当社出田町青果センターに来所され、青果部より青果物の保管状況、燻蒸施設の仕組み等、日本の植物防疫の実態をご説明致しました。

お帰りの際は、皆様揃って「ありがとうございました」と覚えてたの日本語で感謝の言葉を頂きました。



PC-18コンテナヤード見学①



PC-18コンテナヤード見学②



管理棟での業務説明



JICA研修生 現場見学

神戸港の活性化イベントに参加(カミックス)

2015年の真夏の神戸港をステージにした、
 ①情熱のラテン文化の競演・多彩なラテン食文化の饗宴を展開するイベント【神戸港ラテンアメリカン・カーニバル】(8月1日 2日)
 ②神戸港開港 150年プレイベントとして開催された【第4回神戸港夏物語 kobe music&gourmet port】(8月22日 23日)
 に参加し、当社の事業活動を通じて地域の方々と交流を図りました。



神戸港ラテンアメリカン・カーニバルでの出店

第40回 城東春まつりに参加 (大分港運)

2015年4月5日(日)大分市の日岡公園芝生広場にて開催された城東春祭りに参加し、当社子会社のサニープレイスファームが栽培しているフルツトマト[朱々]の直売店を出展致しました。
 地域の皆様への感謝を込め、通常より安価で袋積みにて小売販売を行ったところ、大好評を博し、午前中に完売となりました。
 多くの方に「朱々」を知って頂く機会となり、地域の皆様との交流が深めることができました。



大分県佐伯産水耕栽培トマト 朱々 販売ブース

ふくやま港まつり2015開催 (箕沖支店)

CSRの一環として、ふくやま港まつり(主催福山市)に全面協力し、リーチスタッカー・フォークリフトの展示及びデモンストレーションを行いました。
 当日は、当社の借り受けバースに海王丸が停泊し、当社のタイヤ式トランスファークレーン等の荷役機械も間近に見ることができたことから、親子連れなどの関心を引き付け、多くの市民に港湾の仕事を知って頂く、良い機会となりました。



左: 大好評の荷役機械見学会
 右: リーチスタッカーのデモンストレーション

第37回神戸港カッターレース参加 (港運事業本部)

カッターと呼ばれる手漕ぎボートによるレースは、港で働く人々や市民にとって親しみやすい港創りを目的に、「神戸まつり」の一貫として毎年開催され、ミナト街・神戸の5月の風物詩として定着しています。
 本年も当社から、男子、女子1チームずつ参加し、神戸の海を疾走。港町ならではのスポーツイベントにも、積極的に参加しております。



カッターレースの様子

グローバルな社会貢献活動

ミャンマー北西部で発生した洪水被災者への支援物資の輸送協力を実施 (海外統括支社)

ミャンマーで2015年7月から8月にかけて続いた豪雨により、同国北西部を中心に広範囲にわたる洪水が発生し、数十万人の方々が被害に遭われました。
 当社は2014年に同国において現地物流企業とKamigumi-EFR Logistics (Myanmar) Co., Ltd. (Kamigumi-EFR社)を設立し、自社車両を多数保有して同国内における陸上輸送事業を手掛けていますが、ミャンマー政府機関からの要請に応

え、Kamigumi-EFR社の機動的な輸送網を活かし同国内計5ヶ所の被災地へ米や飲料水、毛布など約1,000人分の緊急支援物資の輸送に協力いたしました。



左: 政府公認の災害派遣車両
 右: 被災地洪水の為、ボートへの物資引き渡し

ミャンマー合併会社における物流倉庫完成ならびに竣工記念式典開催について

当社が2015年3月に住友商事株式会社様とミャンマーティラワ経済特別区（以下「ティラワSEZ」）にて設立しました合併会社Thilawa Global Logistics Co., Ltd.（以下「TGL社」）につきましてかねてより建設中であった物流倉庫が完成し、2016年3月21日に同社敷地内において竣工記念式典を執り行いました。

記念式典には、樋口建史駐ミャンマー特命全権日本国大使およびセ・アウン ティラワ SEZ 管理委員長をはじめ 150 名を越える関係者にご出席いただきました。

ミャンマーでは、この度の政権交代を機に更なる民主化と外資企業の進出が予想されます。

このような環境の中、TGL社は日本・ミャンマー官民で共同開発されたミャンマー最大の工業団地であるティラワ SEZ で他社に先駆けて物流倉庫事業を開始し、アセット物流による事業基盤を確保するとともに、同国税関と連携した保税業務を可能にします。

また当社が2014年に同国にて設立いたしました物流会社 Kamigumigumi-EFR Logistics (Myanmar) Co., Ltd.が行うトラック運送事業とのシナジーを図る事によって、付加価値の高い物流サービスを提供してまいります。



TGL社 倉庫外観



記念式典で挨拶を述べる堀内取締役常務執行役員

【新倉庫の概要】

所在地：ミャンマー連邦共和国ティラワ SEZ 内 ZONE-A 「B-10」区画

敷地面積：47,593 m²

延床面積：5,000 m² ※今後の倉庫需要動向を見て増設も検討してまいります。

倉庫構造：平屋建

マレーシアにおける新会社設立について

当社は、東南アジアの中で豊富な天然資源と外資導入による工業化を成功させ高い経済成長を達成したマレーシアで、お客様からの幅広いニーズに応えるべく、物流事業に特化するのではなく、商社機能を備えた新しいタイプの会社として、当社 100%出資の新会社 KAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD. (KGSM社) を設立致しました。

マレーシアは、日系企業の海外生産拠点として長年にわたり重要な位置を占めており、また近年では新たに他国からマレーシアへ生産拠点を移管する日系企業が増加し、その重要性が増しております。

当社は KAMIGUMI (MALAYSIA) SDN. BHD. (KGM社) を 1983 年に設立し、今日まで 30 年以上にわたりお客様へ物流サービスを提供してまいりましたが、このたびの KGSM 社の設立を機に、KGM社が現地で培った物流ノウハウ・ネットワークと KGSM 社の商社機能を融合させ、物流面だけでなく調達面や在庫管理を含めて運営していける体制を整え、お客様の事業拡大・効率化に貢献すべく努めてまいります。

今後も、当社は ASEAN 経済共同体創設や東アジア地域包括的経済連携によりさらに発展が見込まれる東南アジア地域を中心に、より高品質で豊富な物流メニューによる「上組デザイン物流」をご提供し、事業の拡充を図ってまいります。

会社名：KAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD. 代表者：久佐木 紀英

本社：SUITE 906, 9/F., WISMA, MPL JALAN RAJA CHULAN, 50200 KUALA LUMPUR, MALAYSIA

事業内容：輸出入貿易業務、国内仕入販売事業並びに付帯関連業務

資本金：USD 660,000 設立日：2015年9月1日

営業開始日：2015年12月15日

メキシコにおける新規現地法人設立について

当社はこのほど、メキシコ合衆国において当社 100%出資の現地法人『Kamigumi Mexico S. A. de C. V.』（以下、KGMEX 社）を設立致しました。

KGMEX 社の設立場所は、メキシコの主要幹線道路である 45 号線と 57 号線の合流地点であるケレタロ州ケレタロ市で、近年自動車産業で沸騰するグアナフアト州境まで約 30 km、航空産業の主要拠点であるケレタロ空港まで約 15 km、首都メキシコシティまで約 200 km に位置します。

ケレタロ州はメキシコの中央高原バビオ地域の南東に位置し、マンザニージョ港とともに同国太平洋側のゲートウェー港湾であるラザロ・カルディナス 港と鉄道で結ばれ、コンテナ貨物が増加傾向にあります。

また米墨間クロスボーダー物流において同州最大級のインターモダル施設も開発されており、物流面での更なる発展が見込まれる地域です。

メキシコ合衆国は近年、自動車産業を中心として日系企業の進出が旺盛であり、世界45ヶ国（世界最多）と FTA 締結や環太平洋パートナーシップ（TPP）へ参加するなど世界経済で重要性が増しています。

このような状況下で、当社は KGMEX社の設立を機に、お客様の幅広いニーズに応えるべく、高品質で戦略的な「上組デザイン物流」をご提供しお客様のグローバルな事業拡大・効率化に貢献してまいります。

メキシコ新法人 所在地①

【メキシコ新法人 所在地①】



メキシコ新法人 所在地②

【メキシコ新規現地法人概要】

法人名 : KAMIGUMI MEXICO S. A. de C. V.
代表者 : 総支配人 田倉 舞
本社所在地 : メキシコ合衆国 ケレタロ市
住所 : Carretera Estatal 100km, 36, Pedro Escobedo, Queretaro, Mexico
連絡先 : mexico@kamigumi.co.jp
事業内容 : ロジスティクス全般業務及び付帯業務
資本金 : MXN 6,000,000
出資比率 : (株)上組 99.9% 上組航空サービス(株) 0.1%
設立日 : 2015年 10 月
営業開始日 : 2016年 1 月

インドネシアにおける新倉庫竣工・営業開始について

当社のインドネシア現地法人である PT. KAMIGUMI LOGISTICS INDONESIA（以下 KGLI）は、かねてより建設中であった新倉庫を竣工し、2015年12月14日に営業を開始いたしました。

この度竣工した新倉庫は、ジャカルタの東37km、インドネシア西ジャワ州ブカシ県グリーンランド工業団地（G. I. I. C.）内にあり、日系メーカーが集積するジャカルタ東部工業地帯の中心に位置しております。当該倉庫は、延床面積10,080㎡の規模を有し、顧客ニーズに沿ったWMS（倉庫管理）システムやハンディシステムを導入するなど、日本基準の高精度な在庫管理機能を整備しております。

当面、自動車関連を中心に営業を開始し、将来的には食料・生活消費財分野への3PL事業の展開にも注力いたします。

また、当社は2013年12月にフォワーディングサービスを行う現地法人 PT. KAMIGUMI を設立しておりますが、今回の新倉庫との連携を図ることで、保管を含めた同国内外向けの効率的な一貫輸送サービスを実現してまいります。

今後も当社は、海外ネットワークとのシナジーを更に強化し、様々な物流ニーズに対応できる高品質の「上組デザイン物流」を提供してまいります。



新倉庫外観



倉庫内

【会社・新倉庫の概要】

会社名 : PT. KAMIGUMI LOGISTICS INDONESIA 代表者 : 梶川 将史
 所在地 : Kawasan Greenland International Industrial Center (G. I. I. C.)
 Block AE No. 05, Kota Deltamas, Desa Nagasari, Kecamatan Serang
 Baru - Bekasi 17330

事業内容 : 倉庫保管業、コンテナ貨物積卸、一般貨物積卸

倉庫構造 : 鉄骨造、平屋建

敷地面積 : 40,503 ㎡ 延床面積 : 10,080 ㎡

※今後の倉庫需要動向を見て増設も検討してまいります。

営業開始 : 2015年12月14日

基本理念

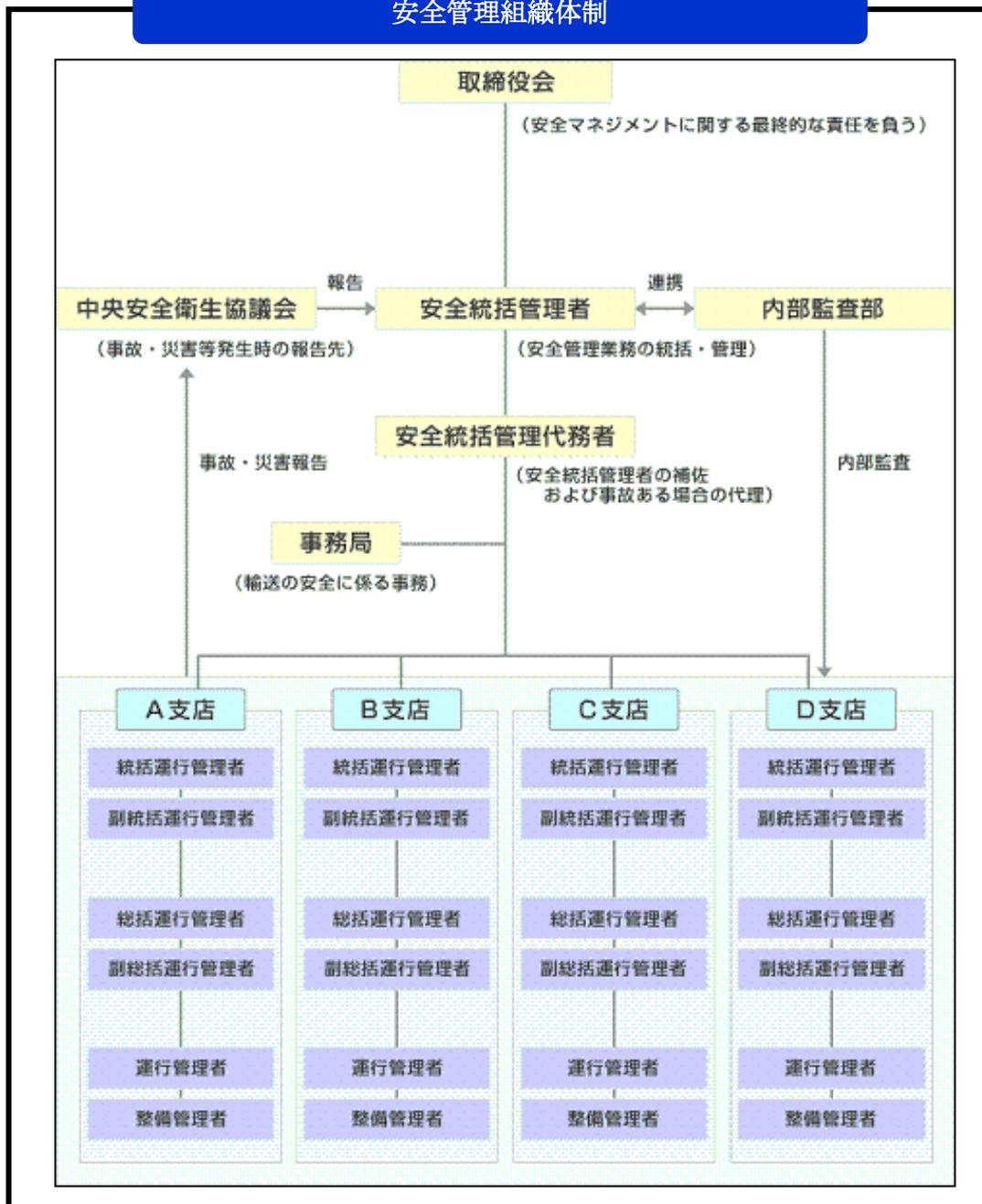
当社は、業界をリードする総合物流企業として、輸送の安全確保が当社に課せられた重大な使命であることを強く認識し、取締役会及び安全統括管理者の主導のもと社内教育や広報活動を通じて会社の安全風土をより強固なものいたします。

また、全従業員が一丸となって共通の目標を設定し、その達成に向け計画的に安全マネジメントを実施することにより着実に輸送の安全を実践してまいります。

基本方針

1. 安全に関する法令等及び社内規則を遵守します。
2. 事業運営にあたって、輸送の安全確保が最優先であることを徹底いたします。
3. 経営トップが主体となって安全マネジメントを実施いたします。
4. 毎事業年度ごとに輸送の安全に関する目標を設定し、目標達成に向けて計画的に安全マネジメントを実施します。
5. 目標の達成状況等を分析し、安全マネジメント体制の継続的な改善に努めます。
6. 本方針及び安全に関する各種規程等は、全従業員に周知するとともに、当社ホームページへの掲載等を通じて広く一般に開示します。

安全管理組織体制



人材こそ最大の経営資源であるという考えのもと、安全・安心な仕事環境作りに取り組んでいます。

労働安全衛生に関する取り組み ～安全な職場環境づくり～

基本理念

当社は、従業員が安全に安心して働ける労働環境を整備するべく、社内体制として、中央安全衛生協議会を設け、各支店においてはローカル組織である「安全衛生課」を設置しています。職場における従業員の安全を確保することは、従業員本人とその家族の幸せ、またお客様へのサービス品質の維持・向上にも繋がる重要な取り組みです。安全第一主義に徹し、安全が確保された明るい職場環境づくりを推進しています。

安全マネジメント活動の推進 ～全社での取り組み～

当社では、現場作業におけるKYM、リスクアセスメント、ヒヤリハット報告などの安全管理を徹底し、現場改善とより安全な職場づくりに努めております。事務部門においても、安全意識の向上と職場改善、業務効率の向上を図るべく、ヒヤリハット報告やeラーニングによる安全教育、リスクマネジメント教育の充実を図っております。また、各地方毎の「安全ブロック会議」と全国会議として「安全衛生課長会議」を開催し、日々の安全活動の情報共有を積極的に行うとともに、課題の洗い出し、目標の設定、安全確保に向けた具体的な行動方針を示し、よりよい職場環境の構築に向け、全社一体となって取り組んでおります。

安全な作業ができる環境と人材作り

「トップ自らが先頭に立った安全活動」の推進として、中央安全衛生協議会を通じ、支店等で新たに考案された安全な作業手順の発表、完全無災害を継続している優良支店への表彰等を行い、全社的な安全への取り組みを推進しております。

また、安全な職場の実現には、なにより「ヒトの育成」が不可欠です。そのため当社では、「安全は自ら作る」という考えのもと、各職場の現場力を活かした安全管理やリスクマネジメントの取り組みを通じ、各職場において安全活動を積極的に推進できる人材の育成に力を入れております。

全店安全衛生会議

当社は、全国の支店から支店長、本部長および安全担当者を集めた全店安全衛生会議を年2回開催しております。

労働災害、自動車事故防止策の確立、作業手順書の共有化を行い、また労働災害につながるメンタルヘルスケアを重視し、従業員が健康でかつ安全に働ける職場環境の構築と無災害の実現を目指しております。



全店安全衛生会議の様子

上組中央安全衛生協議会 平成28年全店統一スローガン

『安全は基本動作の積み重ね
慣れた作業も気を抜くな
ルール順守で ゼロ災職場』

<重点目標>

1. 一人ひとりの安全意識の向上
2. 重大災害・労働災害・交通災害「ゼロ」
3. 度数率の低減（平成27年対比10%減目標）
4. 車両事故・物損事故の低減
（平成27年比30%減目標）
5. 休業疾病の低減（平成27年比20%減目標）
6. 職場環境改善の推進

<重点実施項目>

1. 基本に則った安全な作業の実施
2. PDCAを活用した作業手順書の見直し改善の継続
3. リスクアセスメントの活用で、危険の低減・除去の実践
4. プロ意識の徹底と法令遵守による安全運転の実施
5. 生活習慣の改善と定期健診結果による早期治療・予防の実施
6. 職場の6S（整理・整頓・清掃・清潔・躰・整備）の徹底と地域環境への配慮

各支店の安全衛生活動

当社は、安全マネジメントの自律的な実行と見直しを行い、当社に根付く安全文化を絶やさぬよう、各支店において日々安全衛生活動に取り組んでいます。

＜大阪支店における主な安全衛生活動の取り組み＞

1. 安全衛生パトロール

月例にて安全衛生パトロールを実施し 1日を通して主要な作業現場 15 箇所を巡回します。パトロール班は、安全管理者 5名に営業部門より指名された1名を加えた6名で構成され、従業員就業規則、安全衛生管理規定、安全衛生活動計画、作業手順、港湾防災規程、労働基準法、労働安全衛生法、その他の法令、ルール等に則し、その場では正指導と安全衛生教育する事を原則としています。

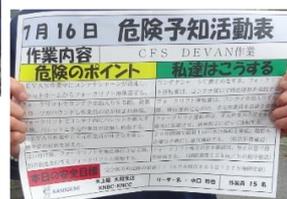


安全衛生パトロールの実施

2. 作業前ミーティング

作業予定の報告をはじめ、フォークリフト作業計画の周知と作業指揮者の選任、危険予知活動表を用いたKYトレーニングが主な内容です。

その他、夏季は WBGT値の測定により熱中症への警戒を呼び掛けています。



作業前ミーティングにて危険予知活動表を用いたKY活動を実施

3. 安全衛生教育日誌

安全衛生教育日誌は事業場単位に設けて、毎日作業終了後、現場作業に従事する従業員が輪番でこれを記入し、日誌の記載を通じて全ての従業員が安全衛生活動を実践するものです。

記載内容は、作業前の教育事項、教育事項の実行状況、是正指導した事項、当番者の反省、ヒヤリハットや発生した事故・災害の詳細などです。

安全管理者は日誌の記載内容を点検し、総括安全管理者に報告しています。



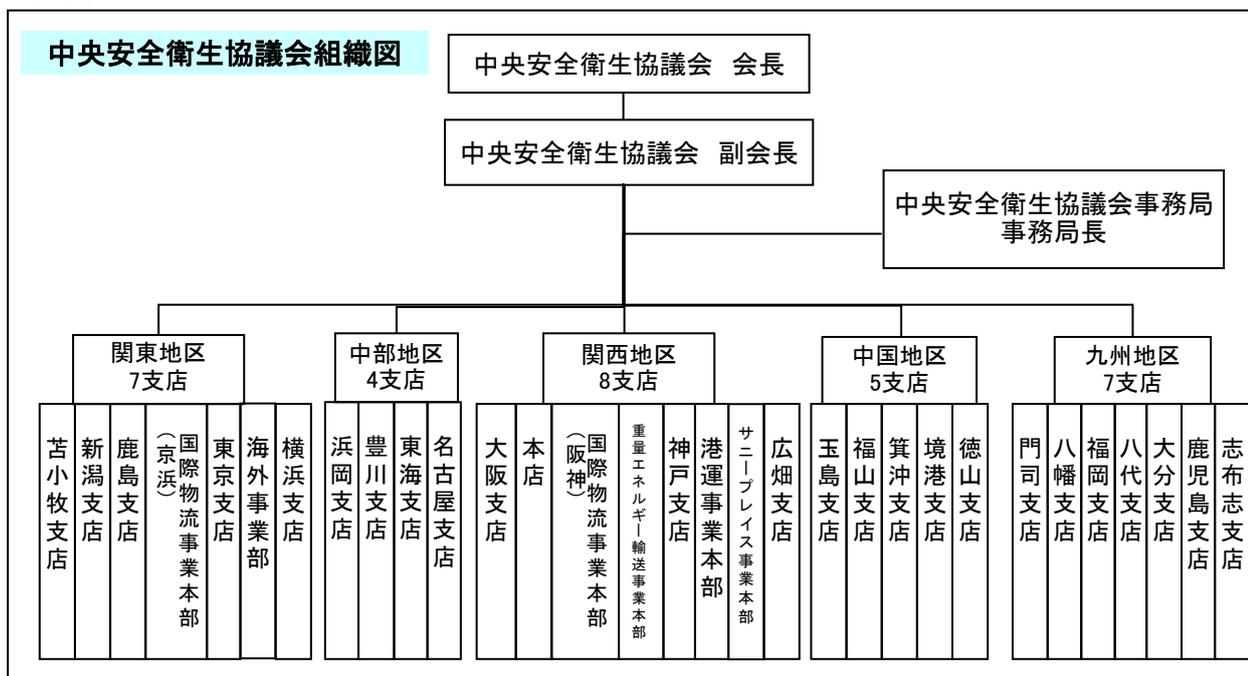
支店での安全衛生委員会の様子

4. リスクアセスメント活動月間

3月、7月、11月を年次計画のリスクアセスメント活動月間に定め、安全衛生教育日誌よりヒヤリハットを集約し、リスクの優先順位に基づき事業場単位でリスクアセスメントの実施を義務化しています。

5. 指差呼称強調月間

1月、3月、5月、7月、9月、12月 を年次計画の指差呼称強調月間に定め、従業員一人ひとりの左胸に指差呼称強調月間のリボンを身に付けて、指差呼称の意識付けを図っています。



避難訓練の実施（志布志支店）

2016年3月11日、東日本大震災より5年が経過した当日、今後起こりうる南海トラフ巨大地震による津波被害を想定し、避難訓練及び消火訓練を実施しました。

避難訓練では従業員の的確な避難誘導で津波到達時間までに全従業員の避難が完了できるか、規定の避難経路で問題点はないか、訓練後にアンケートをとり、より実効性のある避難計画の策定や従業員の防災意識の向上にも繋がりました。

訓練後は東日本大震災発生時刻に合わせ犠牲となられた方々に哀悼の意を表すべく従業員全員で黙とうを捧げました。



避難訓練の様子



消火訓練の様子

新入社員へのAED講習の開催（カミックス）

2015年4月3日、新入社員を対象に、AED講習会を開催しました。

講習会ではデモ機やマネキンを用いて実技を交えた演習を行い、各々真剣な表情で、適切な救急措置を学びました。



AED講習の様子

初期消火栓操法競技会の実施（東海支店）

東海支店では、環境・防災活動（人材育成活動）の一環として万が一の有事に備え、迅速に行動出来るよう、実践形式での消火栓操法競技会を実施しています。

消火栓の使用・取扱方法習得、及び、タイム競技による初動処理の機敏性確認、大声指差呼称等常に高い防災意識を持った人材の育成に努めております。



消火栓操法競技会の様子



放水訓練の様子

水際でのテロ対策訓練に参加（箕冲支店）

福山港国際コンテナターミナル上組CYでの輸入検査において、爆発物らしきものが入ったカートンボックスを発見した場合を想定した避難・報告・通報・初期対応及び警察による防爆マット敷設訓練を実施しました。

参加者：福山税関支署、福山東警察署、福山海上保安署、上組 箕冲支店

爆発物等テロ関連物品発見時における対応要領役割分担及び通報体制を確認するとともに、関係者のテロに対する意識の向上を図ることが出来ました。



税関職員からの対応措置の説明



警察官による爆発物の確保

現場主義に基づき、社会やお客様に貢献する物流プロフェッショナルの育成に取り組んでいます。

明朗な企業風土作りの尊重

当社は、社員一人ひとりの人権を尊重し、差別のない自由闊達で主体性と創造性に富み、自由に発言し合える職場風土の形成に努めます。

また、会社は、従業員の個性を尊重し、キャリア形成や能力開発を積極的に支援するとともに、従業員あってこそその企業の存続であることを忘れることなく、性別、年齢、役職、出身地等で分け隔てすることなく、お互いをともに働く仲間として尊重しています。

プロフェッショナルの育成

人材育成の基本を「フェアな実力主義の貫徹」とし、実力を伴わない特権を排除し、実力を身につけたい意欲的な人間を支援する風土が育まれております。

そのため、若い社員にも積極的に責任ある仕事を任せる等 実践的な人材育成を行い、プロフェッショナルの育成に努めています。

現場主義

ネットワーク環境の発達した現在においても、複雑で多様化するお客様のニーズに的確にお応えするため当社では、「自分の目で確かめ」「自分の耳で聞き」「自分の肌で感じ」「自分で考える」『現場主義』の徹底に努めております。

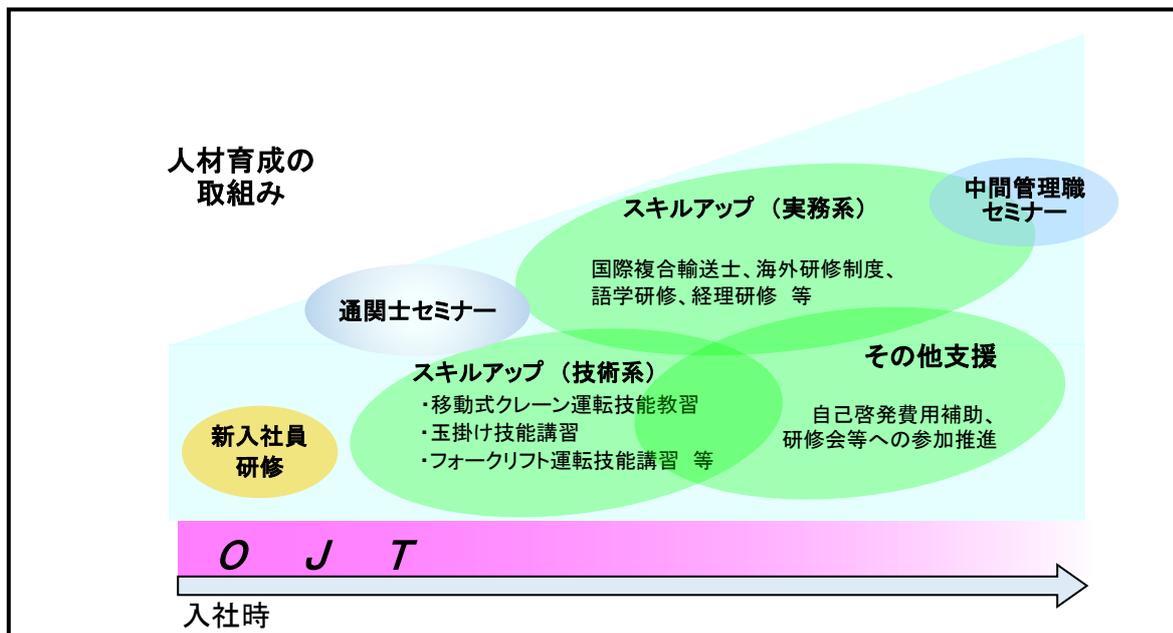
その結果、現場が主体となってリスクの芽を摘み、日々の業務改善を実践することで、現場の更なる強化につながり、それが、ひいてはお客様へのより良いサービスの提供にもつながると考え、経営幹部も含めこれを日々実践しております。

実際に、2009年度より「社長と社員が思いを共有し一つになる」ことを目的に、社長自らが各地の現場社員と対話を重ね、自ら率先して現場主義を貫くことで、より一層全社一丸となった取組みとなるよう努めております。

通関士の育成(通関士講座の実施)

AEO事業者として、質の高い国際物流サービスを提供するために、輸出入の基本業務である通関業務の強化として、新入社員、2年目の従業員を対象とした通関士講座を開設しております。

実務に従事する前に、当講座を通じて、関税法に触れ、コンプライアンスの精神をもって社会に貢献できる人材育成を実践してまいります。



A decorative arrangement of clover leaves in various shades of green and one red heart-shaped leaf, positioned in the bottom-left corner of the page.

環境とのつながり

上組グループは、
総合物流コーディネーターの
プロとして、環境に配慮した、
「地球にやさしい物流サービス」を
提供します。

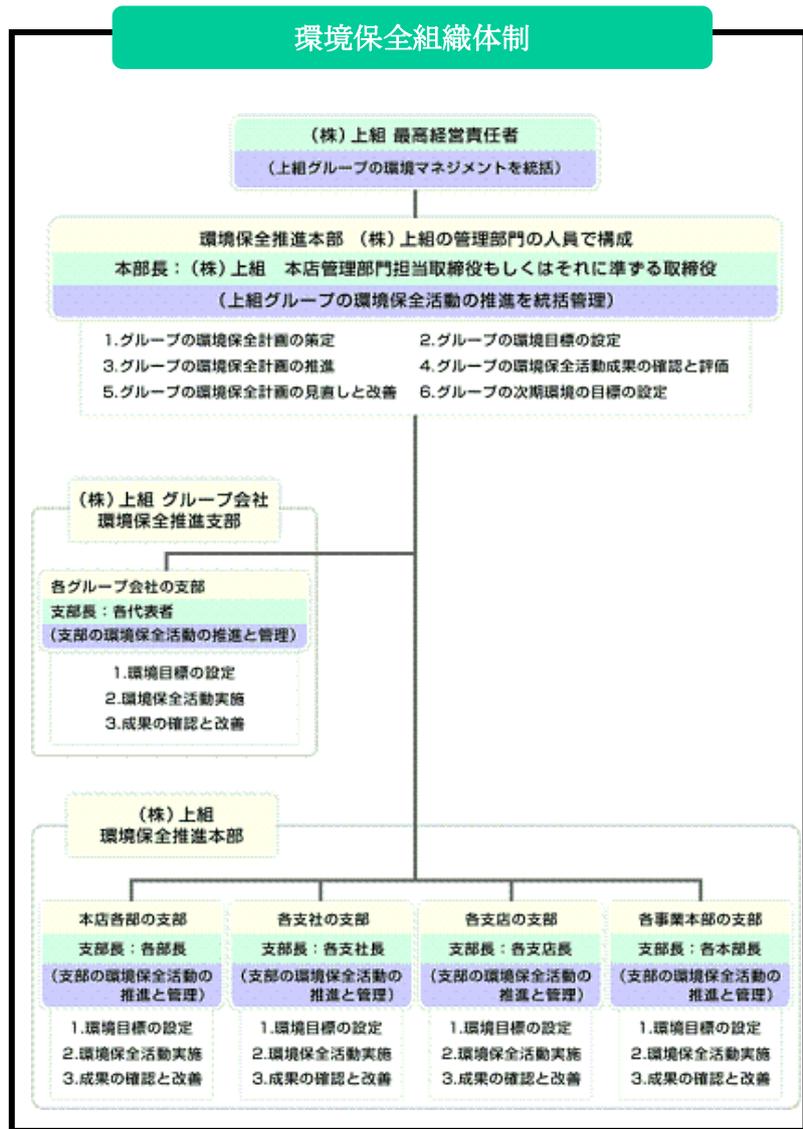
環境理念

当社は、地球環境の保全が人類共通の重要な課題であるとの認識のもと、
 事業活動と環境保全の調和を志向し、
 環境に配慮した事業活動の実践による環境負荷の低減に努めるとともに、
 グループをあげて継続的な環境保全活動を推進し、
 社会への貢献を目指してまいります。

環境方針

当社は、物流事業者として、輸送の効率化やモーダルシフト等を推進し、地球環境にやさしい総合物流サービスの提供に努めるなど、以下の方針に基づく環境マネジメントを実施いたします。

1. 環境関連の法令、条例及び規制などを遵守し、地球環境の保全に努めます。
2. 省資源、省エネルギー、リサイクル、再利用、廃棄物の削減と適正処理および汚染物質の排出抑制を推進し、限りある天然資源の有効活用と環境汚染の予防に努めます。
3. 環境負荷の低減を目指して、事業活動が地球環境に与える諸々の影響に配慮した環境目標を設定し、目標達成に向けた環境保全活動を計画的に推進するとともに、当該活動の定期的な見直しによる継続的改善に努めます。
4. 環境問題に関する教育、指導および社内広報活動などを通じて、従業員の地球環境の保全に対する理解の促進と意識の高揚を図るとともに、環境保全活動への参加意識を高め、円滑な環境マネジメントの推進に努めます。
5. 本環境方針は、当社ホームページに掲載するなど、広く一般に公開します。



当社は、輸送、保管、荷捌きおよび流通加工を総合的に実施する物流事業者として、環境負荷の低減を目指し、お客様との協調を図りながら、流通業務の総合化および効率化の促進に対応すべく、輸送網の集約、輸配送の共同化、貨物積載率の向上ならびにモーダルシフト等の推進と環境に配慮した物流拠点施設の整備、新設に努めております。

3PL事業の推進

当社は、港湾物流業 最大手の実績と充実した物流ネットワークを活かした「サード・パーティー・ロジスティクス」(「3PL」) 事業を推進しております。

陸海空の輸送を合理的に組み合わせ、お客様の物流コストを削減するのはもちろん、お客様のあらゆるニーズに応え、物流を総合的にコーディネートすることで、物流拠点の集約化や業者間の輸送回数を減少させ、物流品質の向上だけでなく、環境負荷低減に貢献いたします。

モーダルシフト等の推進

一般に、輸送量が増加すると二酸化炭素の排出量も増加します。景気の動向等による輸送量の増減に左右されず二酸化炭素排出量の削減を確実にするためには、輸送効率を向上させることが重要です。

当社は、総合物流事業者として、お客様のご要望に則した最適なロジスティックシステムを構築し、従来のトラック主体の輸送に、内航船および鉄道による輸送を合理的かつ効率的に組み合わせたモーダルシフトや輸送貨物量に応じた輸送機器・車両の大型化を推進し、環境負荷低減に努めてまいります。



航空輸送

東京・名古屋・関西の各国際空港に当社グループの航空輸送フォワーダー会社を配備し、お客様のニーズに合わせ、グローバルな航空輸送を提供いたします。



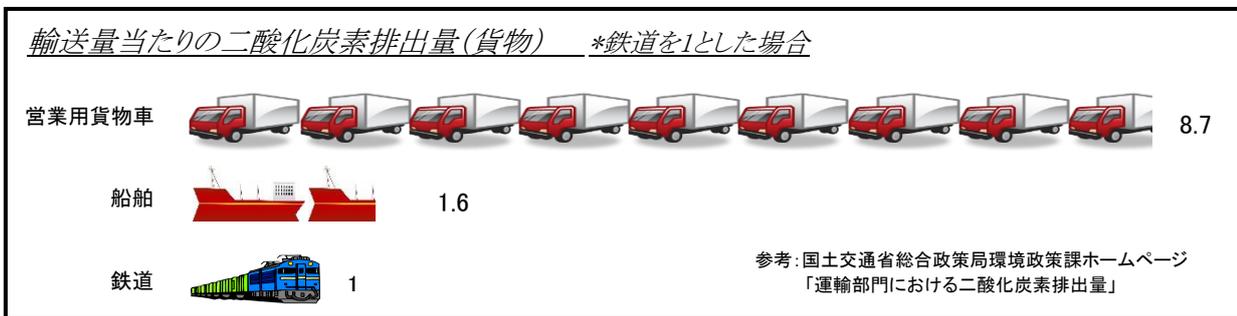
鉄道輸送

鉄道輸送の利用運送事業許可も保有する当社。モーダルシフトによる環境対応輸送サービスをご提案いたします。



海上輸送

海上輸送を中心に異なる輸送モードを組み合わせ、ドア・ツー・ドアの国際複合一貫輸送を実現。また、国内輸送においては日本中を網羅するフィーダー・ネットワークを構築しております。



廃棄物の排出抑制、適正処理及びリサイクル等の推進

当社では、環境保全規定において『廃棄物の排出抑制、適正処理及びリサイクル等の推進』を定め、環境負荷の低減に努めております。

限りある天然資源を有効活用するため、事業活動で生じたストレッチフィルム・ダンボールやフレキシブルコンテナ等 廃棄物の仕分けを徹底し、適正に処理し、リサイクルや再利用の推進に努めております。

港運事業本部

「上組神戸多目的物流センター(KMDC)」

当センターでは、廃プラスチックや廃棄木材は再生業者に搬入し、燃焼せずにチップとして加工材料に再生することで CO2削減に貢献しています。

ゴミの分別はもちろん、再生紙を利用し、紙・段ボール等についても基本的に廃棄せず、回収業者に引き取ってもらうことでリサイクルの推進に貢献しています。



当社は、事業活動が地球環境に及ぼす影響を考慮し、従業員に対する環境教育や広報活動を通じ、従業員一人ひとりの環境に関する知識や意識の向上に努めております。

車両に係わる環境保全

エコドライブの推奨

当社において「車」は大事なビジネスパートナーです。

当社では、環境保全規定を策定、環境負荷の低減及び省エネルギーの観点から「エコドライブ」を推奨・実践しております。従業員の環境に対する意識に向上による、車両事故件数の低減に努めております。

車両の点検整備および運行管理状況

当社は、所有または使用管理する車両の確実、適切な点検整備により、大気汚染物質の排出量を適正な状態に保つよう努めております。

また、省エネ機器（デジタコ等）の導入等により、車両の運行状況管理、分析を行い、貨物積載率の向上、空荷走行の減少、走行距離の最小限化に努め、環境負荷の低減、省エネルギー対策の継続的な改善を図っております。

低公害・低燃費車の導入

当社は、新たな車両の導入、現有車両等の代替、廃車などについて、ハイブリッドカー等環境負荷の少ない低公害車や低燃費車の導入に努めていきます。

(エコドライブの方法)

1. アイドリング・ストップを励行する。
2. 経済速度で走行する。
3. 急発進、急加速を行わない。
4. マニュアル車は早めにシフトアップを行う。
5. エンジンブレーキを有効に活用する。
6. 無駄な空ぶかしを行わない。
7. 無駄な駐停車を行わない。
8. 無駄な荷物を積まない。
9. エアコンの使用は控えめにする。
10. 走行距離が最小限になるよう努める。
11. 点検整備を確実にし、かつタイヤの空気圧を適正に保つ。

当社の「環境保全規定」より抜粋
第2章 車両に関わる環境保全
第1節 エコドライブによる環境保全

TOPIC

「グリーン経営」の認証、更新

(上組海運)

2014年3月20日に「グリーン経営」の初回登録し、認証・継続の為に2016年2月2日に更新審を受け、2016年3月20日に更新認証頂き「グリーン経営の登録証」を受け取りました。

各船舶には、「燃料消費量の削減が二酸化炭素の排出量を減少させ地球温暖化の防止に繋がっている」という意識を持つように指導・教育をしてきました。また、船舶から排出されるゴミを六甲アイランドにある、リサイクルセンターに持って行き、廃棄物のリサイクル率向上を目的とし、リサイクル活動を促進してきました。

上記の活動を通じて、上組海運(株)が内航海運業という船舶による国内輸送だけでなく、地球環境等にやさしい物流サービスを提供できるように「グリーン経営」の活動を推進しています。



(写真) グリーン経営認証 登録証

メガソーラー（大規模太陽光発電所）事業への取組み

当社は、再生可能エネルギーによる地球環境負荷低減のため、自社倉庫の屋上や遊休地といった余剰スペースを活用したメガソーラー事業に取り組んでおります。

神戸港の自社倉庫屋上を活用した太陽光発電は神戸市内で民間企業としては初のメガソーラー。自社倉庫の屋根を活用することで初期投資を削減できるだけでなく、パネル設置倉庫は遮断効果により倉庫自体の節電も可能です。

将来的に発電能力30MW（メガワット）を目標として取組みを進めるとともに、売電事業の増強にも積極的に取り組んでまいります。



上組神戸多目的物流センター



上組ロジスティックセンター



大分県横尾発電所

オフィス照明の照度ダウン・減灯LED照明の採用

電力使用量を削減するため、エアコン設定温度の調節や使用制限に加え、業務に支障のない範囲で、オフィス照明の照度ダウンや電灯の間引きによる減灯、更に昼休み時の消灯、倉庫不使用時の消灯などを徹底して行っております。

また、オフィスや当社保有の倉庫においても、順次LED照明への切り替え、人感センサーの設置を積極的に行っており、例えば当社保有の上組空港島ロジスティックセンターのように、LED照明や省エネ効率の高いエアコンなどの機器を設計時より導入し、節電効果の高い、そして環境負荷低減に寄与する倉庫作りを推進しております。



上組神戸空港島ロジスティックセンター（KALC）

2アップ3ダウン運動の推進

当社では、省エネ対策の一つとして「2アップ3ダウン」運動を実施しており、上りは2階分、下りは3階分の社内移動の際には、積極的に階段を利用するようにしています。

エレベーター使用抑制による節電に加え、従業員の健康増進にも繋がっております。

地域での環境保全活動への取組み

森の世話人活動（本店）

「森の世話人」活動とは、当社の社会貢献活動の一環として、六甲山系の一角、当社管理の「うさぎの森」において、災害に強い自然豊かな森づくりを目指す取組みです。

今年は、初秋のさわやかな気候の中で、植樹した木の周りを中心に”ネザサ”の刈り取り作業を行いました。鎌を初めて使う者もいましたが、不慣れながらも安全に作業が出来ました。

今後も「森の世話人」の活動を継続して行います。



左：根笹の刈り取り



右：昨年植樹したモミジ

地域花壇の植え替え（広畑支店）

近隣には国道沿いに数多く花壇が有り自治体が管理しています、この花の植え替えは季節の移り変わりを感じさせる地域行事となっており、2015年9月26日、広畑支店では支店事務所前を通る国道250号線沿いの花壇の花の植え替えをしました。



植え込み後の花壇
24

クリーンアップ大分（大分支店）

クリーンアップ大分は、平成27年 6月13日事務所周辺の社会貢献活動として大分支店が開催しているイベントです。当日は快晴の中、総勢約 240名もの参加者となり、従業員のご家族や地域住民の方々も自主参加されており、普段あまりかかわる事のない地域住民の方々との交流にも繋がり、沢山のゴミを回収できました。毎年回収されるゴミの量は約200kgを越えていましたが今年は200kg未満と減少傾向となりました。



左：清掃活動の様子
右：清掃活動後の集合写真

支店事務所前道路清掃（鹿島支店）

支店事務所前の道路は、支店への入退場の大型車が頻繁に通行しており、「ごみのポイ捨て」によるごみ散乱が発生しました。事務所受付に「ごみのポイ捨て禁止」を掲示し、呼びかけを行い、毎週月曜日には、支店事務所前の道路の清掃を行っています。



周辺の清掃活動の様子

地域での清掃活動への参加（徳山支店）

2016年7月25日 徳山支店では、「瀬戸内の海を美しくする会」の会員として周南市の離島、大津島馬島で海底清掃と回天記念館の草取りを行いました。トヨタ自動車様が、全国で取り組む参加型環境保全活動「AQUA SOCIAL FES 2015 !!」の協賛で山口新聞などが後援です。

海底清掃はボランティアダイバー 11人が潜り、海底で見つけた自転車やテレビのブラウン管などをロープでくくり、岸壁で待ち構えている参加者が力を合わせて引き揚げました。2時間の活動で約6トンのごみが集まり、清掃船に積み込んで回収しました。



清掃後の集合写真

海底に捨てられていたロープの引き上げ

大阪マラソン「クリーンUP作戦」（大阪支店）

大阪市主催の「大阪マラソン」とタイアップしマラソンで来阪される方々をきれいな街で迎える趣旨で活動しています。

皆、軍手をはめゴミ袋とほうきを手に取り和気あいあいとした雰囲気の中、大阪市港区築港界隈の清掃活動に取り組みました。



清掃中の様子

清掃後の集合写真

山下公園清掃ボランティア（横浜支店）

2016年 7月18日、このイベントは横浜の市民団体「中区民クラブ」主催の清掃美化活動事業と中区ボランティアセンターのボランティア発掘・育成プロジェクト事業の協働企画で、横浜支店は3度目の参加となりました。



清掃中の様子

清掃後の集合写真

神戸空港島 清掃活動（国際物流事業本部）

神戸空港島では「日本一きれいな空港島」を目指し、2014年 2月より、空港島に拠点のある企業が協力し毎月第2水曜日の 14:00~14:30に任意の区域で清掃活動に取り組んでおります。

当社も社員のみならず、現場作業に入っている協力会社にも趣旨に賛同いただき、当社ロジスティックセンター周辺の公道等の清掃を行い、「綺麗な空港島」作りに努めています。



上組が描く「デザイン物流」

グローバルネットワークと
独創的なアイデアでお客様に
最適なソリューションを
ご提案いたします。

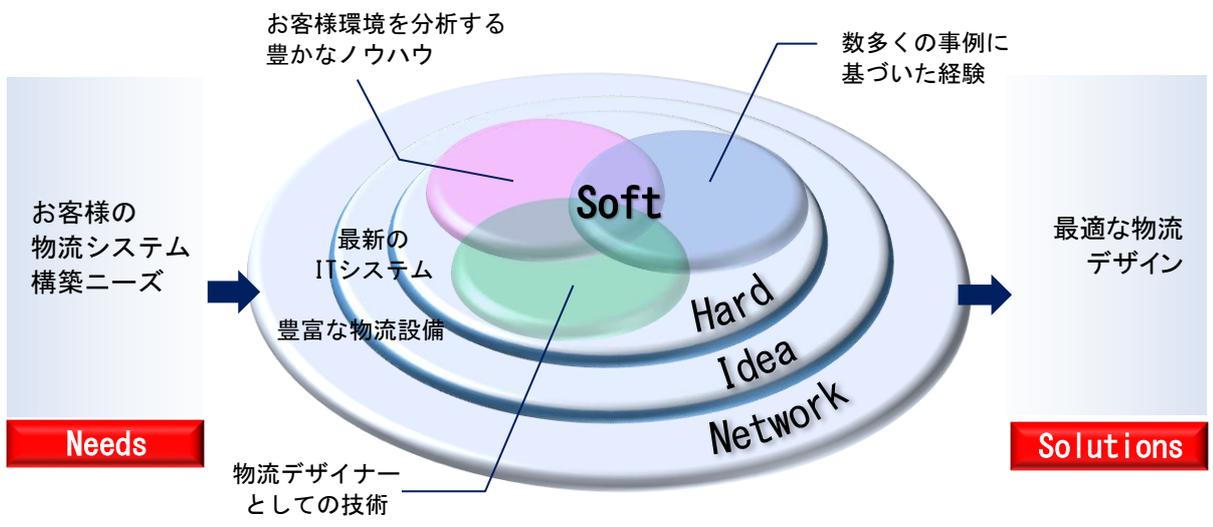
上組は社会市民の一員として、コンプライアンスの実践による健全な事業活動を通じ、社会への貢献を果たします。

お客様のニーズに最適な物流を提案する上組の「デザイン物流」で社会へ貢献

お客様のニーズに応えるためには、お客様を取り巻くモノの流れを把握・分析する豊かなノウハウがあること、豊富な物流設備、最新のITシステムの提供はもちろん、お客様のコスト削減や環境負荷低減のアイデアを積極的に提案できることが必要です。当社は、物流デザイナーとしての技術と、創業以来培ってきた豊かな経験をもとに、独創的な総合物流サービスをデザインしていきます。



当社が目指す「物流」は、「地球規模」のモノの流れをつくるということ。目的地までの物流に必要な輸送手段を「トータルパッケージ」で提供する、複合一貫輸送の担い手として、またグローバル経済に必要な不可欠な会社として、さらなる飛躍を目指します。



グローバル企業として国際複合一貫輸送ネットワークを拡大

当社は現地法人・事務所の設置や、世界各国の企業との業務提携を通じて、国際複合一貫輸送の輪を拡大しています。現在では全世界に40箇所の拠点を置く国際物流網を形成。多国間貿易の国際物流コーディネーターとして、積極的に海外拠点の開発を推進し、国際ネットワークの拡大と強化に取り組んでいます。

たとえば、ドバイで――

大型複合火力発電所の機器一式や太陽熱・太陽光プラント輸送、ケーブルなどの重量物輸送・据付業務など、豊富な資源・資金を背景に躍動し続ける中東各国の国づくりの一端を担っています。世界最速のスピードで建設されたドバイ・メトロ約60kmの高架橋セグメントの輸送など、巨大プロジェクトが多いのも特徴です。



ドバイ・メトロ高架橋セグメントの輸送

たとえば、タイで——

多くの日系企業の進出を背景に、自動車や電気関連部品、また住宅資材から、雑貨・食品まで幅広く取り扱っています。お客様がタイに進出される際のBOI (Board of Investment) 申請のお手伝いをはじめ、輸出入から倉庫作業や輸送、設備据付・入替作業まで一貫作業の提案も行っています。「周辺諸国のハブとしての発展」を目指すという政府戦略を受けて、タイにおけるロジスティクスには、今後、さらなる成長が期待されています。



レムチャバン港でのコンテナ荷役

たとえば、中国で——

日本向けはもちろん、アメリカ・欧州・東南アジア・アフリカと、全世界向けの3国間輸送にも豊富な経験を持ち、中国国内にも幅広い輸送ネットワークを構築しています。現在、最も注力しているのは流通・小売り業種を主なターゲットとした、ピース単位での仕分け・在庫管理・流通加工・店舗別出荷などの3PL事業です。また、様々な業務上の問題は全て数値化し、KPI (Key Performance Indicators: 重要業績評価指標) を定めて、現場の見える化と業務の改善を図っています。



上海での自社トラックによるチルド品配送

上組の海外拠点 The Advance Into Overseas Markets



ヨーロッパ

- イギリス
- ロシア
- オランダ
- デンマーク
- ドイツ
- スペイン

中近東

- イラク
- シリア
- ヨルダン
- サウジアラビア
- クウェート
- U. A. E
- トルコ
- アゼルバイジャン

アフリカ

- エジプト
- 南アフリカ

アジア・オセアニア

アジア

- 中国
- 香港
- 台湾
- ベトナム
- タイ
- マレーシア
- シンガポール
- インドネシア
- 韓国
- ミャンマー
- インド
- スリランカ
- バングラデシュ

オセアニア

- オーストラリア
- ニュージーランド

北米

- アメリカ
- カナダ

中南米

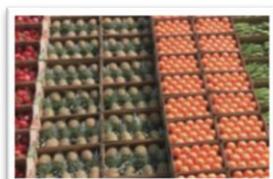
- メキシコ
- ブラジル
- チリ
- アルゼンチン
- コロンビア
- ペルー

豊富な保有施設と物流機器による多種多様な取扱実績

当社の強みである青果物をはじめ、多種多様な貨物の取扱いでお客様をサポートします。コンテナから機械、プラント、鉄鋼製品、木材、また冷凍食品や穀物など、幅広い貨物の取扱実績を誇ります。また、港運業者としては珍しいプライベート・コンテナ・ターミナルを保有。ITを駆使した最新鋭のオペレーション・システムを導入し、集荷や倉庫搬入など 港湾業務の一切を当社が担当することによって、作業時間の短縮、コストの削減を実現しています。

青果物

神戸港における当社のバナナ輸入取扱いのシェアは、実に95%以上。「食の安全」を大切に、輸入青果物の本船荷揚げから保管・加工・出荷まで、徹底した温度管理により貨物の品質を保つ「コールド・チェーン」の構築にも取り組んでいます。



冷凍食品

各地の倉庫で、冷凍食品やアイスクリームなどのチルド貨物・冷凍貨物を取り扱っています。商品特性に応じ+10℃から-25℃までの室温調整が可能であり、徹底した品質管理と、正確・迅速な荷役を行います。



ばら貨物

本船で運ばれてきた小麦・大豆などの穀類を専用機器で荷揚げし、サイロでの保管を経て、お客様にお届けします。食品・飼料メーカー様の必要に応じ、国内流通の中間基地として貨物の保管・運搬を担っています。



重量貨物

発電所プラント、産業機器、化学プラント機器、鉄道車両など、当社には数多くの大型産業機器輸送のノウハウが蓄積されています。大型特殊車両を利用した重量貨物の運搬をはじめ、「安全」と「品質」をテーマに幅広い業務に対応しています。(ISO 9001 取得)



自動車

輸出用の完成車・中古車の、陸上輸送から通関、船積み業務までを一貫して行います。保有する自動車輸送専用車で輸送ののち、輸出車専用ヤードにて一旦保管し、専用船に積み込み輸出します。



建設機工

工場・倉庫などの設計・施工から解体撤去、各種産業設備・機器の製作据付や運搬に伴う据付工事など、物流を含めたトータルな建設機工業務で、発電所や交通機関などの社会基盤整備にも貢献しています。



製鉄原料・製品

お客様の工場・倉庫などの構内で発生する本船からの原料受入、原料ヤードから各加工工程への運搬、製品の出荷に至るまでの運搬・輸送業務を、トータルにカバーしています。



生花類

輸入から検品、仕分け、出荷まで、スピーディな荷捌と適切な品質管理を行い、デリケートな生花の品質を落とさないよう貨物のケアに努めています。



総合物流サービス

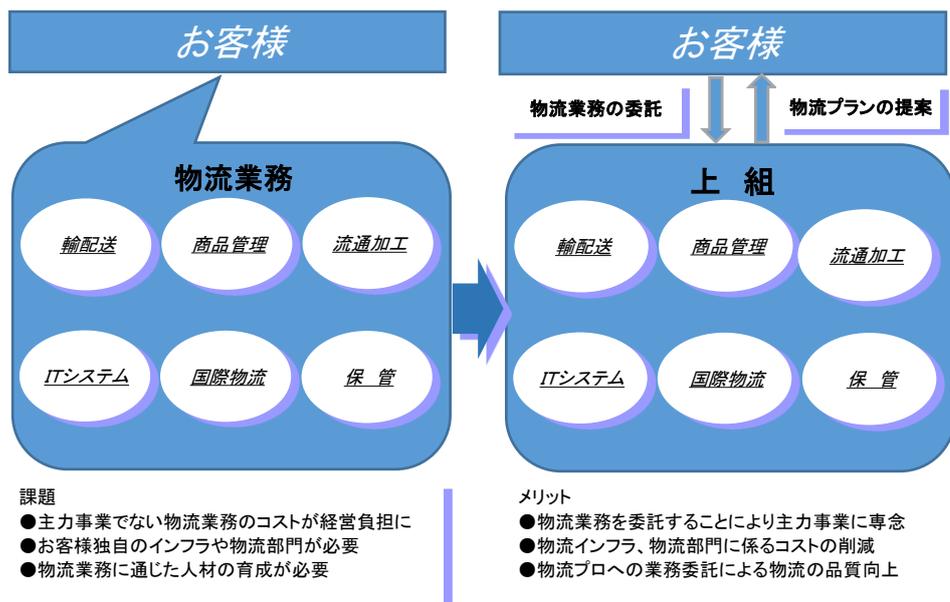
「港湾」を軸に、物流を最適化しお客様の最高の物流パートナーへ

上組は東京港・神戸港に、自社単独運営のコンテナターミナルを保有。また東京・神戸のみならず、各主要港においても、船内から沿岸荷役まで一貫して行う一般港湾運送事業者としての技術を発揮しています。

港湾運送 6大港、地方港など全国の物流拠点で港湾物流を展開

経営の効率化や物流におけるニーズの多様化などにより、主力事業（生産・販売など）以外の物流事業のアウトソーシングが主流となっています。

上組は豊富な物流インフラと、世界中に広がる物流ネットワークを活用して、お客様の主力事業を支えます。



ターミナルコントロール

コンテナターミナルの中核部であるオペレーションセンターにて、本船の積み下ろし作業の進捗状況から、輸出入コンテナの搬入スケジュールまでを一括コントロール。オペレーターは、ガントリークレーン、トランスファークレーンなどの大型コンテナ荷役機器が効率的に動くよう指示を出します。



ターミナル・オペレーター（港湾荷役）

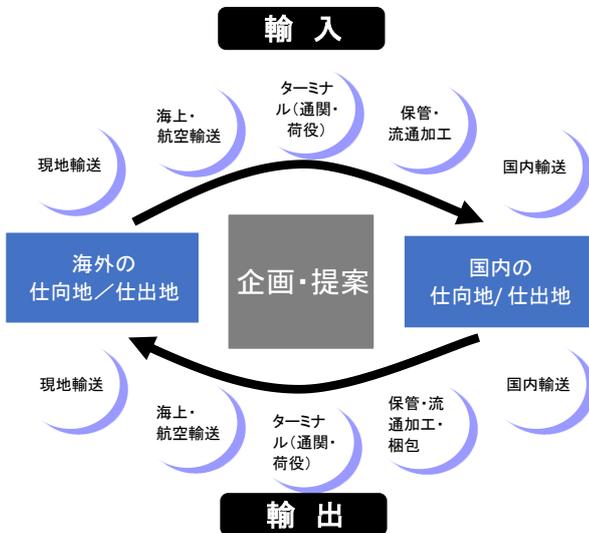
長い歴史を誇る当社の発祥は、神戸港での港湾荷役。荷役の大半が機械化された現在も上組の伝統・ノウハウは大きな力を発揮します。自社単独運営のコンテナターミナルだけでなく、主要港におけるターミナル・オペレーション業務でも、本船から物流センターまでの港湾荷役に加え各種書類の手続きまでトータルサポート。



輸出入通関

一言で輸出入関連業務といっても、船会社の手配から輸出入書類の作成、税関通関申告、検査、通関のための各種検査、保税倉庫の手配など、荷主様にとって煩雑な多くの業務、手続きを含んでいます。

当社は、これらの業務・手続きを代行し、お客様のビジネスを円滑に進めるお手伝いをしています。



TOPIC

AEO認定事業者



当社は、国際総合物流企業として、顧客ニーズに応え国際物流の安全確保に貢献するため、全国の拠点で輸出入関連業務全般の貨物セキュリティ管理とコンプライアンス体制を整備し、神戸税関から2011年6月16日に特定保税承認者、2014年1月24日に認定通関業者の認定を受け、倉庫業と通関業の両輪のAEO事業者となっております

特定保税承認者としては2016年3月末日現在、主要港をはじめ北海道から鹿児島まで、全国に50箇所の保税蔵置場が届出保税蔵置場として届出受理されております。物流を通じて国際社会に貢献すべく、今後も届出保税蔵置場の拡充を行ってまいります。



国際物流事業本部 神戸空港島
第2 ロジスティックセンター (KALC2)
(2016年1月届出) 蔵置場面積 41,836.25㎡

倉庫 多機能倉庫での保管から梱包・流通加工までをサポート

倉庫保管

常温倉庫： 商品や作業に合わせた倉庫レイアウトが可能です。一般食料品、機械類、繊維製品、化学品、石材、木材などを取り扱っています。

定温倉庫： 青果物、落花生、米、雑豆、一般食料品などの、0℃から20℃までの温度管理を必要とする貨物の保管に適しています。厳密な温度・湿度調整を行い、貨物の品質を保持します。

冷蔵・冷凍倉庫： +10℃から-25℃までの温度管理を必要とする貨物を保管します。貨物の特性に応じ、常に最適温度となるよう、厳密な温度管理で品質を保持します。

サイロ： 大麦、小麦、コーン、大豆ミールなどの、ばら貨物と呼ばれる貨物を保管する円筒形の倉庫です。厳密な品質管理によってハイクオリティな保管を行います。



左：常温倉庫
下：定温倉庫



上：冷蔵・冷凍倉庫
右：サイロ



流通加工

輸入雑貨や食品の検品・ラベル貼り作業、アパレル製品の札付け・検針・ラッピング作業、小口多品種貨物のピースピッキング・リパック作業などの煩雑な作業を、お客様に代わって行います。



梱包

天井クレーンなどの設備を備えた梱包工場を構え、貨物の荷姿に応じた梱包作業が可能。神戸の梱包工場には、ダンボール梱包に対応した機器を新規導入。より幅広い貨物に対応します。



輸送 最適なサービスを提供する 国際複合一貫輸送

自動車輸送

当社は保有するトラクター・トラックによる自社サービスとしての陸上輸送を提供しています。

また、陸運部門子会社である上組陸運株式会社及び全国の協力会社のネットワークにより、多種多様なトラック輸送に対応しています。



法人向け宅配事業「カミグミ急便」

1999年よりスタートした「カミグミ急便」は、当社の誇る物流ネットワークを活かした、法人向け宅配便サービスです。

小口配送のための仕分けなど、付帯作業もお任せいただけます。



海上輸送（内航船・外航船）

外航海運の利用運送事業者（=NVOCC）として、海上輸送を中心に異なる輸送モードを組み合わせ、ドア・ツー・ドアの国際複合一貫輸送を実現。また国内輸送においては、子会社である上組海運株式会社をはじめ、日本中を網羅するフィーダー・ネットワークを構築しています。

航空輸送

東京・名古屋・関西の各国際空港に、当社グループの航空輸送フォワーダー会社（上組航空サービス株式会社）を配置。

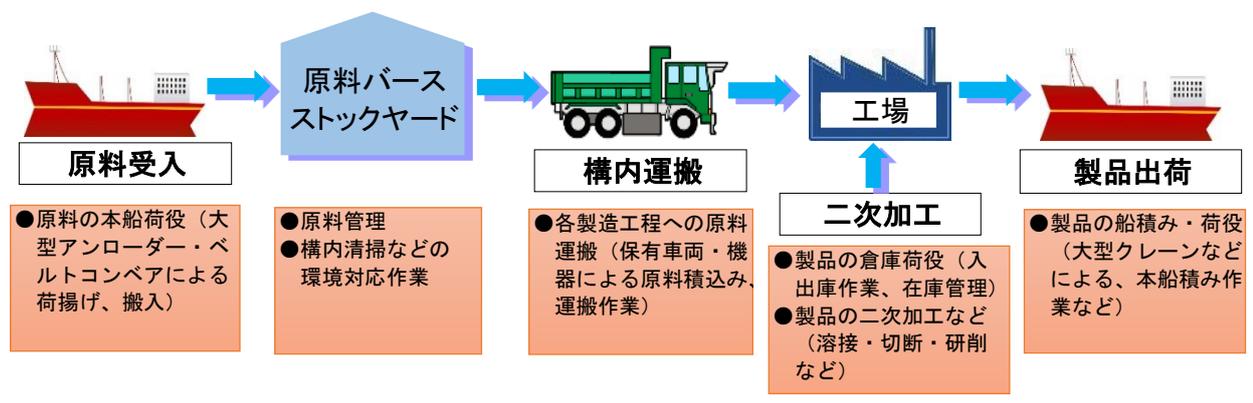
お客様のニーズに合わせて、グローバルな航空輸送も提供できます。

鉄道輸送

CO₂の削減など環境にも配慮する当社は、鉄道輸送の利用運送事業許可（神戸貨物ターミナル）も保有。モーダルシフトによる環境対応輸送サービスもご提案します。



お客様の工場・倉庫などの構内で発生する本船からの原料受入、原料ヤードから各加工工程への運搬、製品の出荷に至るまでの運搬・輸送業務をトータルカバー。
お客様の生産工程を把握・分析し、生産性向上と安全確保を実現しています。



原料本船荷役～構内への搬入

お客様の膨大な原料供給需要に応じ、アンローダークレーン（荷揚げ用クレーン）を活用して、本船からの荷揚げ作業を効率的に行っています。荷揚げした原料は、一旦原料ヤードと呼ばれる保管場所に蔵置されたあと、管理センターで集中管理されたベルトコンベヤや、搬送用大型ダンプ車両などにより、工場構内へ運搬します。



二次加工

生産工程において、鋼板の研削、切断などの加工作業を行っています。遠隔操作グラインダーによるスラブ（カマボコ板状の鋼板）の研削や、切断機による切断作業などの二次加工作業を行い、次工程へ送り出します。



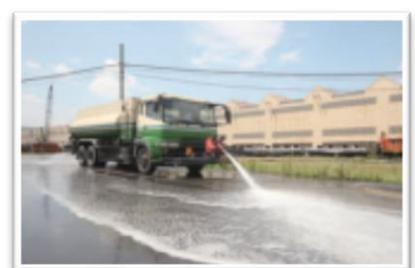
製品管理・出荷業務

最終製品である厚板やコイルなどの、倉庫への入庫から在庫管理、船積みなどの出荷作業までお引き受けします。鋼管などの長大製品輸送も、当社保有の特殊車両で対応します。



環境対応作業

高まる環境対応ニーズに応えるために散水車による粉塵対策や、高所放水車による構内清掃作業にも対応しています。



変電所プラント、産業機器、化学プラント機器、鉄道車両など、当社には数多くの大型産業機器輸送のノウハウが蓄積されています。

火力発電プラントモジュールの輸送・据付

火力発電プラントモジュール輸送、ボイラーモジュール水切り輸送据付までの一貫作業を行っています。

(ボイラーモジュール重量：3,820t、直径：16m、高さ：52m)



風力発電設備の輸送・据付

風車の部材の水切り、運搬車両への積み込み据付場までの輸送ならびに風車の据付の一貫輸送作業を行っています。

(発電容量：2MW、羽直径：約80m、高さ：約80m)



プラント機器の輸送・据付

国内メーカー及び海外メーカーから海上輸送されるプラント機器の水切り、重量物運搬車両による日本国内（納入先）への輸送及び現地での据付までの一貫輸送を行っています。



原子力燃料の輸送

原子力発電所内で、最高レベルの安全管理・輸送品質が要求される使用済燃料の輸送を行っています。



工場・倉庫などの設計・施工から解体撤去、各種産業設備・機器の製作据付や運搬に伴う据付工事など、物流を含めたトータルな建設機工業務をお引き受けします。

建築サービス

住宅（個人、社宅、寮など）、倉庫（定温、冷蔵など）、事務所施設、店舗（コンビニエンスストアなど）のように、あらゆる施設の設計から施工・メンテナンスを行っています。



解体・撤去工事

製鉄所の圧延製造ライン、土砂搬出用の大型コンベヤ設備など、大型設備・施設の解体・撤去を行っています。



機工サービス

製作部門

発電所向けの煙突、鉄塔、コンベヤフレーム、タンク類など、鋼構造物の設計・施工を実施しています。

アミューズメント

全国各地で、遊戯施設の施工・メンテナンスを実施しています。

特に木製ジェットコースターは、実に全国7施設のうち6施設※を当社が据付けています。

※2013年4月時点



機工メンテナンス

製作・据付施設や、圧延製造ライン、大型コンベヤ設備などのメンテナンスを行っています。



当社が取り組む、賃貸マンション、酒造などの新規事業をご紹介します。

不動産事業

“不動産の有効活用を通じて、豊かな社会生活の創造に貢献したい”との思いから、各地に賃貸マンション「サニープレイス」を展開。

サニープレイス―陽のあたる快適な居住空間―を、上組がプロデュースします。



ソーラー事業

当社は、再生可能エネルギーによる地球環境負荷低減のため、自社施設・土地を活用したメガソーラー事業に参入しました。

神戸市内の民間企業として初のメガソーラーであり、将来的に発電能力30MWを目標として取組みを進めます。



酒造事業

当社グループの岩川醸造株式会社は、1870（明治3年）年創業の薩摩焼酎蔵元です。

鹿児島県曾於市のおいしい空気と水の中、岩川醸造の本格焼酎は造られています。



外食事業

岩川醸造の本格芋焼酎をはじめ、蔵元ならではのこだわりの焼酎が楽しめる「蔵元酒場おやっとなさあ」。“焼酎に合う和洋折衷”をテーマに本格シェフが手掛ける鹿児島料理からイタリアンを気軽に堪能できるお店です。



農業事業

当社グループの大分港運(株)が中心となって設立した農業法人（株）サニープレイスファームでは、高糖度トマト「朱々（しゅしゅ）」の大規模栽培を行っています。

今後、「朱々」を全国ブランドに育てていくとともに、地域農業の活性化や就農者の育成に努めるなど、地域社会への貢献にも取り組みます。



世界の物流をデザインする。



2016 CSR報告書

発行日 : 2016年7月
発行元 : 株式会社 上組

株式会社 上組

〒651-0083 兵庫県神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
URL <http://www.kamigumi.co.jp>

